

平成 16 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー  
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則  
(コード番号：8922 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役経理部長 荻原 正孝  
電話番号 (06) 6213 - 8788 (代表)

## ドイツ証券会社東京支店との業務提携及びこれに伴う子会社株式の譲渡についての基本合意に関するお知らせ

株式会社アイディーユー（以下 I D U ）は、平成 16 年 6 月 28 日開催の取締役会において、ドイツ証券会社東京支店（以下 D S L ）との間で、I D U が運営する不動産オークション事業（マザーズオークション）の推進と円滑化を図るため、不動産オークションの出展物件となる不動産の事前買取及び非落札不動産の買取を目的とする会社を共同して運営すること及びこれに伴いの子会社の株式を譲渡することに基本的に合意することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の理由・内容

運営会社は、I D U が運営する不動産オークション事業「マザーズオークション」において、出展主の諸事情により不動産処分の期限が定められている場合等の事前買取及びオークションが終了した後の非落札不動産の買取を実施する会社であり、不動産オークションの出展主の機会損失の回避、スムーズな出展、運営及び確実なる不動産の処分の保証を具現化していきます。

I D U 及び D S L は、当該会社を有効に活用することによって、出展主が今後更に不動産オークションへ安定的かつ安心して出展できる仕組みを確立し、日本における不動産オークションマーケットの確立・発展を推進してまいります。

具体的には、現在 I D U の 100% 子会社である「株式会社マザーズオークションキャピタル」の株式をドイツ銀行グループ関連会社に 45%、その他に 10% 譲渡して、平成 16 年 9 月下旬頃に業務提携に基づく新体制により業務を開始することを予定しております。（なお、本件の正式合意は、今後のデューデリジェンスや適切なプロセス、最終契約の締結等を条件としています。また、株式譲渡後は株式会社マザーズオークションキャピタルは I D U の持分法適用会社に変更となります。）

#### 2. ドイツ証券会社東京支店の概要

- |               |                             |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 名 称       | ドイツ証券会社東京支店                 |
| (2) 主な事業内容    | 世界最大級の金融機関であるドイツ銀行の在日証券業務拠点 |
| (3) 設 立 年 月 日 | 昭和 60 年 12 月                |
| (4) 所 在 地     | 東京都千代田区永田町 2 - 1 1 - 1      |
| (5) 代 表 者     | ジョン・マクファーレン                 |
| (6) 資 本 の 額   | 100,305 百万円（持込資本金）          |

- (7) 従業員数 849名(平成16年3月末現在)
- (8) 大株主構成及び持株比率 ドイツ銀行AG 100%
- (9) 当社との関係 人的・資本的關係等はございません

3. 異動する子会社(株式会社マザーズオークションキャピタル)の概要

- (1) 商号 株式会社マザーズオークションキャピタル  
(仮称)株式会社マザーズオークションパートナーズに変更予定
- (2) 代表者 池添 吉則
- (3) 所在地 東京都中央区銀座二丁目7番17号
- (4) 設立年月日 平成13年3月12日
- (5) 主な事業内容 不動産の売買、賃貸、管理、仲介並びに斡旋
- (6) 決算期 8月
- (7) 従業員数 1人
- (8) 資本の額 1億円
- (9) 発行済株式総数 200万株
- (10) 大株主構成及び所有割合 株式会社アイディーユー 100%
- (11) 許可 不動産特定共同事業法の認可を取得予定

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 200万株(所有割合 100%)  
(議決権の数 200万個)
- (2) 譲渡株式数 110万株(譲渡価額 55百万円)  
(議決権の数 110万個)
- (3) 異動後の所有株式数 90万株(所有割合 45%)  
(議決権の数 90万個)

5. 日程

- 平成16年6月28日 業務提携、子会社株式の譲渡の取締役会決議
- 平成16年9月下旬頃 事業提携契約書締結
- 平成16年9月下旬頃 株式譲渡日・業務提携開始日

6. 今後の見通し

本件による当社業績への影響は現時点では軽微と見込んでおります。

以上